

デیلیー・マーケット・レポート

東京市場デیلیー・レビュー／2026 年 9 月 28 日(月) 発行:ていネコの投資ノート

本資料は 2026 年 9 月 28 日(月)の東京市場を対象とし、同日大引け後に作成しました。株価指数・売買代金・国債利回りはいずれも同日の引け値または概算値、米国市場の数値は前営業日(9 月 25 日)の終値です。

1. 本日のサマリー

- 日経平均株価は 6 営業日ぶりに反落し、終値は 65,877 円 62 銭(-486 円 58 銭、-0.73%)。前週末比 141 円 74 銭高で寄り付いた後、高値 67,034 円 74 銭と約 1 カ月半ぶりに 67,000 円台を回復したが維持できず、安値 65,570 円近辺で引ける典型的な「行って来い」となった。TOPIX は 4,112.00(-16.59、-0.40%)。
- 下げを主導したのは前週末まで上昇を独占していた半導体・AI 関連。イビデンが約 69 円、アドバンテストが約 65 円、キオクシア HD が約 57 円それぞれ日経平均を押し下げた。逆に最大の押し上げ役は前週末に最大の押し下げ役だったソフトバンク G の約 76 円で、主役が完全に入れ替わった。
- 上昇したのは 33 業種中わずか 4 業種。保険業(+0.95%)、銀行業(+0.83%)、電力・ガス、サービスのみで、医薬品(-1.59%)、パルプ・紙(-1.58%)、鉱業(-1.07%)が下落率上位。プライムの 66.9%にあたる 1,039 銘柄が値下がりし、前週末の「全面高」から一転して裾野の狭い相場に戻った。
- 売りの直接のきっかけは韓国株の急落。KOSPI は 2.70%安の 6,889.74 と 7,000 ポイントを割り込み、サムスン電子が 5.43%安、SK ハイニックスが 5.05%安。加えて国内長期金利が日中に 3.1%へ接近したことがバリュエーション面の重荷となった。一方で売買代金は 8 兆 2,028 億円と膨らみ、中間配当の権利付き最終日の需給が下値を支えた。

2. 主要指標

指標	水準	前日比	備考
日経平均株価	65,877.62 円	-486.58 円 (-0.73%)	6 日ぶり反落・安値引け
TOPIX	4,112.00	-16.59 (-0.40%)	下げ幅は日経平均より小さい
プライム売買代金	8 兆 2,028 億円	—	売買高 24 億 1,504 万株
値上がり／値下がり	468／1,039	—	変わらず 46。約 67%が下落
新発 10 年国債利回り	3.066%	+1.7bp	日中は 3.1%に接近
米 10 年債利回り	5.21%	—	東京時間
ドル／円	157.72 円	—	東京午後。高値 157.86 円(※1)
WTI 原油 11 月限	92.44 ドル	-2.17 ドル (-2.29%)	25 日 NY 終値
NY ダウ	51,828.62 ドル	+478.64 ドル	25 日・4 日ぶり反発
S&P500	7,743.50	+39.37 (+0.51%)	25 日
SOX 指数	12,668.93	+176.39 (+1.41%)	25 日

3. 株式市場

3-1. 値動きの経緯

寄り付きは前週末の米国株高と原油安を好感し、141 円 74 銭高の 66,505 円 94 銭でスタートした。半導体株に買いが先行して高値 67,034 円 74 銭まで上昇し、約 1 カ月半ぶりに 67,000 円台を回復したが、この水準は 75 日移動平均(66,635 円)を上抜けた直後の水準であり、戻り売りをこなさきれなかった。買い一巡後は利益確定売りに押されて伸び悩み、前引けにかけてマイナス圏へ転落。後場は韓国株の下げ幅拡大と国内長期金利の上昇を受けて下げ足を速め、大引けにかけて安値を更新して引けた。

3-2. 物色動向 — 主役の総入れ替え

前週末の主役だった半導体・AI 関連が一転して下げを主導した。イビデンが 1,035 円安、キオクシア HD が 2,440 円安、アドバンテストが 270 円安と大きく下げ、この 3 銘柄だけで日経平均を約 191 円押し下げている。日経平均採用 225 銘柄でみても値上がり 53 に対し値下がり 171 と、下げ銘柄が 3 倍を超えた。前週末に東京エレクトロンとアドバンテストの 2 銘柄で上昇幅の 6 割弱を稼いだ構図が、そのまま裏返った形である。

一方で上昇したのは保険、銀行、電力・ガス、サービスの 4 業種のみ。いずれも金利上昇が収益にプラスに働くか、ディフェンシブ性と配当利回りが評価されるセクターであり、権利付き最終日の需給と整合的である。個別ではソフトバンク G が 94 円高と反発して単独で約 76 円の押し上げ寄与、リクルート HD が 110 円高、SCREEN が 220 円高と続いた。ソフトバンク G は前週末に最大の押し下げ役だっただけに、個別要因による振れの大きさが目立つ。なお同じディフェンシブでも医薬品は下落率トップの 1.59%安となり、金利上昇局面では内需の中でも選別が働いている。

3-3. 需給 — 権利付き最終日の膨らみ

東証プライムの売買代金は 8 兆 2,028 億円、売買高は 24 億 1,504 万株と、前週末の 7 兆 8,008 億円からさらに増加した。9 月期末配当の権利付き最終日にあたり、配当・優待の取得を目的とした駆け込み買いと、権利を取ったうえでの利益確定売りが交錯したためである。指数が 0.73%下げながら商いが膨らんだことは、単純な売り一色ではなく持ち高の入れ替えが中心だったことを示す。明日 29 日は権利落ち日で、日経平均ベースで機械的な押し下げが生じる点に留意が必要である。

3-4. テクニカル面の位置

本日の高値 67,034 円 74 銭は 75 日移動平均(66,635 円)を一時上抜けたものの終値では下回り、同線が上値抵抗として機能していることが改めて確認された。一方で終値は 5 日移動平均(65,382 円)と 25 日移動平均(65,296 円)をいずれも上回っており、短期・中期のトレンドそのものは崩れていない。当面は 25 日線が下値のメド、75 日線が上値のメドとなる。65,000 円を割り込むようなら、9 月 14 日安値 62,726 円を意識した調整局面入りを警戒したい。

4. 日経平均と TOPIX の乖離 — 先週の裏返し

本日の日経平均は-0.73%、TOPIX は-0.40%と、下げ幅に 0.33 ポイントの差がついた。前週末 25 日は日経平均 +1.30%、TOPIX+1.31%とほぼ同率だったから、わずか 1 営業日で「指数と中身が一致した相場」から「値がさ株が指数を振り回す相場」へ戻ったことになる。NT 倍率は前週末の 16.07 倍から 16.02 倍へ低下した(筆者算出)。

この非対称性は日経平均が株価水準の高い銘柄の影響を強く受ける構造に由来する。値がさ半導体株が揃って下げれば、時価総額加重の TOPIX よりも日経平均の方が大きく下がる。逆にいえば、本日の下げの少なくない部分は市場全体の地合い悪化ではなく特定セクターの調整であり、保険・銀行が上昇した事実と合わせれば、資金は市場から逃げたのではなくセクター間を移動したと読むのが妥当である。

5. 債券・金利

新発 10 年物国債利回りは 3.066%と前週末の 3.049%から 1.7bp 上昇し、日中は 3.1%に接近する場面があった。長期国債先物 12 月限は寄付 124 円 25 銭、高値 124 円 30 銭、安値 124 円 05 銭、終値 124 円 28 銭で前週末比 7 銭安。年限別では 2 年債 1.944%(前週末 1.914%)、5 年債 2.401%(同 2.381%)の上昇が目立ち、短中期ゾーン主導でカーブがバア・フラット化した。20 年債は 3.899%(同 3.891%)とほぼ横ばい。

海外では米 10 年債利回りが 5.21%近辺と、前週末の 5.16%から再び水準を切り上げた。より重要なのは超長期で、米 30 年債利回りは 5.5%台と 2004 年 6 月以来の高水準に達している。ドイツ 10 年債 3.62%、英 10 年債 5.37%と欧州も上昇しており、世界的な金利上昇圧力が続いている。株式のバリュエーション、とりわけ将来キャッシュフローの割引率に敏感なグロース株には継続的な逆風となる。

6. 為替・商品

為替では新しいリスク要因が浮上した。前週末 25 日の海外市場で円が急伸し、ドル円は約 1.0%下落して一時 156 円 93 銭と約 3 週間ぶりの大幅な円高となった。日米財務相協議で米ベッセント財務長官が「強い円の望ましさ」を議論したと伝わり、トランプ大統領も日米首脳会談で円安への懸念を示したと報じられたためである。介入警戒という従来の文脈ではなく、米国側からの円安是正圧力という新しい論点加わった意味は小さくない。本日の東京市場では 157 円台後半へ戻したが、輸出企業の想定為替レートや円安メリット銘柄の前提が揺らぐ可能性がある。

商品では原油が前週末に反落した。WTI 原油 11 月限は 25 日の NY で 2.17 ドル安の 92.44 ドル(-2.29%)。イラン外相がホルムズ海峡の開放を提案したと伝わり、協議進展の思惑から供給不安が後退した。ただし本日のアジア時間は中東情勢への警戒から再び強含む場面があり、地政学リスクは織り込みされていない。

7. 海外市場の動向

前週末 25 日の米国市場は全面高。NY ダウは 478.64 ドル高の 51,828.62 ドルと 4 営業日ぶりに反発し、ナスダック総合は 27,068.72(+129.35)、S&P500 は 7,743.50(+0.51%)、SOX 指数は 12,668.93(+1.41%)。ホルムズ海峡再開に向けた対イラン協議の進展観測から原油が下落し、長期金利の低下も追い風となった。

本日 28 日のアジア市場は明暗が分かれた。中秋節明けの韓国 KOSPI は 2.70%安の 6,889.74 と 7,000 ポイントを割り込み、3 カ月半ぶりの安値圏。SK ハイニックス傘下企業の米 IPO 準備報道による希薄化懸念に、米超長期金利の上昇と原油警戒が重なった。上海総合指数も 1.67%安の 3,823.62 と軟調で、中国の 8 月工業企業利益の伸び率が 11.2%から 4.2%へ鈍化したことや、米上院議員が中国の光モジュール企業 2 社を標的とする法案を提出したことが重荷。半面、香港ハンセン指数は値ごろ感の買いから 0.54%高と 4 日ぶりに反発し、米中が 300 億ドル相当の相互関税引き下げで合意したとの報道も支えとなった。台湾は休場。

8. 直近の推移

日付	日経平均	前日比	TOPIX	10 年債	プライム売買代金
9/17(木)	64,136.25	+213.25	4,094.19	2.990%	—
9/18(金)	65,018.95	+882.70	4,091.14	2.985%	—
9/24(木)	65,513.99	+495.04	4,075.30	3.070%	—
9/25(金)	66,364.20	+850.21	4,128.59	3.049%	7 兆 8,008 億円
9/28(月)	65,877.62	-486.58	4,112.00	3.066%	8 兆 2,028 億円

9. 総括と注目点

本日の相場は、前週末の全面高が一過性だったことを示した。67,000 円台を回復しながら維持できず安値引けとなった足型は、75 日線近辺に相応の戻り売りが待つことを意味する。ただし下げの中身は市場全体の崩れではなく半導体セクターの調整であり、保険・銀行が買われ売買代金が膨らんだ点はむしろ資金の循環を示す。問題は金利で、国内長期金利の 3.1%接近と米 30 年債の 22 年ぶり高水準が同時進行しており、これが続く限り上値は重い。

- 9 月 29 日(火)の配当権利落ち。日経平均ベースで機械的な押し下げが生じるため、落ち分を埋める買いが入るかどうかが、権利取り需要の剥落後の実需を測る試金石となる。
- 韓国・台湾の半導体株の動向。本日の東京市場の下げは KOSPI 急落への連動という色彩が濃く、サムスン電子や SK ハイニックスが下げ止まらなければ日本の半導体株にも波及が続く。
- 米国側からの円安是正圧力。円高方向に振れれば輸出関連の想定が崩れる一方、内需・ディフェンシブへの資金シフトが加速しうる。
- 金利と月末要因。10 月初の日銀短観(9 月調査、※2)と期末のリバランス。米 30 年債が 5.5%台で定着すれば、グロース株のバリュエーション再評価が避けられない。

※1 ドル円は東京時間午後の水準で、公式な引け値ではない。※2 日銀短観の公表日は例年の日程に基づく想定。NT 倍率および寄与度の合計は筆者算出。取得できなかった数値は「—」と表記し、推測による補完は行っていない。本資料は生成 AI を用いて公開情報を整理・執筆したものです。出典：日本経済新聞、財経新聞、フィスコ、株探、みんかぶ、野村證券、外為どっとコム、OANDA 証券、Investing.com、TBL アドバイザリー、Seoul Economic Daily。

【免責事項】本資料は公開情報に基づく市況の整理であり、特定の銘柄の売買を推奨するものではありません。投資判断はご自身の責任でお願いいたします。記載の数値は作成時点の情報に基づき、正確性・完全性を保証するものではありません。